


# アジア女性会議 — 北九州

「地球を食べる、地球で食べる — あなたは食を通して何を考えますか？」

(財) アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) は「地球を食べる、地球で食べる — あなたは食を通して何を考えますか？」をテーマに、2008年11月15日 (土) と16日 (日) の2日間にわたって、北九州市立男女共同参画センター “ムーブ” で「第19回アジア女性会議—北九州」を開催しました。

プログラム	
	<b>11/15</b> 13:15-14:45 パネルディスカッション (土) 「地球を食べる、地球で食べる—あなたは食を通して何を考えますか？」
	15:00-17:00 ワークショップ&日韓国際セミナー ワークショップ 1「今の食は未来の私」 2「“食”を取り戻す力—不均衡を乗り越える」 3「空飛ぶ食べ物」 日韓国際セミナー「日本と韓国における移住女性の現在—その文化的葛藤と健康問題」
	<b>11/16</b> 10:00-12:00 国際シンポジウム「東アジアの家族は今—仕事、結婚、子育て、介護」 (日) 13:00-16:00 KFAW研究員報告会

## ■パネルディスカッション

「地球を食べる、地球で食べる — あなたは食を通して何を考えますか？」

### ●コーディネーター

喜多 悦子 日本赤十字九州国際看護大学学長  
 WFP (国連世界食糧計画) 協会顧問

### ●パネリスト

ラメッシュ・ジェイン 前FAO (国連食糧農業機関) 専門官  
 田原 幸子 グリーンコープ生活協同組合ふくおか理事長  
 ホン・ミヒ 仁川市女性政策センター所長

残留農薬やBSE、産地偽装や薬品混入など、昨今食の安全は大きく揺らいでいます。一方、開発途上国における飢餓のまん延は言われて久しく、地球規模での食糧資源の不均衡は今もなお続いています。

このパネルディスカッションでは、コーディネーターの喜多さんの司会進行のもと、3人のパネリストの方に発表していただき、私たちの身近な食の安全と世界的に日々深刻化する食糧資源の不均衡という2つの問題を、ジェンダーの視点を踏まえながら考えました。



▲パネリストの田原さん、ジェインさん、ホンさん

まず田原さんに、グリーンコープの取り組みを発表していただきました。

グリーンコープの食の安全への取り組みにおいて、重要なのは「母親の視点」です。私自身、子どもを出産し母親になって初めて、子どもは食べる物で大きくなっていくのだと実感しました。食べ物こそ、私たちの身体を作り、生命を育む源です。

しかし高度経済成長時代以降、私たちの食べ物は、簡単、便利、どうしたら長持ちするのか、どうしたら価格が抑えられるかという経済効率優先の中で、大量生産・大量消費されてきました。この経済効率優先の商品を「生命を育む食べもの」に戻していこうという「生命を育む食べもの運動」を展開しています。例えば、野菜なら、農薬を使わないとか、農薬を使う回数を決めるとか、家畜なら、どんな飼料を使うのか、飼育環境をどうするのか、加工品なら、添加物をどう使うかなど、生産者と話し合いながら商品を開発しています。

またこの運動では、南北の共生にも取り組んでいます。約20年前、フィリピンのネグロス島で起こった飢餓が日本の飽食と関係していることを知り、地球の北側に住む私たちが、地球の南側の生命、自然、生活を搾取して飢餓を発生させている経済構造の実態を学ぶことになりました。ネグロス島の人びとを飢餓から救いたいという思いから、ネグロス島ではあまり食べられていないけれど日本人の口に合う、バランゴンバナナを買うという民衆取引を開始しました。農村部では、女性がバナナの出荷作業をしており、若者と共に地域づくりの主体になっています。ネグロス島の人びとと交流し、バナナ以外の生産物の加工などの仕事をつくりだすことを目指して、現在活動しています。

次にジェインさんに、食糧資源確保の問題をジェンダーの視点から発表していただきました。

食糧をいかにして確保するのかという問題は、地球環境問題や世界経済の情勢などさまざまな要因により日々深刻化しています。このような状況の中で、食糧確保の要となるのは、国内での食糧増産を図ることです。

食糧増産には、女性の役割が大切です。というのも、地球上の全農業生産のうち半分は女性が生み出しており、特にアフリカにおける割合は80%以上です。しかし、これだけの貢献をしながらも、女性の存在は無視されています。農村部における貧困層の70%を女性が占めています。また、農業が主要産業である国において、農業関連の事業に充てられる政府開発援助(ODA)の割合はわずか4%です。さらに、その農業関連事業へのODAのうち、はっきりとジェンダーの視点を組み込んでいるのは10%以下です。

このように女性の貢献を無視することの代償は、非常に大きいものがあります。例えば、ブルキナファソ、ケニア、タンザニア、ザンビアでは、土地や肥料などの資材を男女間で平等に配分すれば、農作物の生産率は10~20%向上すると言われています。また、ホンジュラス、ネパール、フィリピン、ルワンダ、南アフリカ、ザンビアでは、多品種栽培や小規模農耕機、農機具などの新技術の開発および実地テストに女性が関わることで、生産性や収入の面で大きな飛躍が見込まれると言われています。従って、農業に従事する女性の力が十分に発揮できるようになれば、食糧増産が可能となってその確保が進むだけでなく、女性自身が経済成長の恩恵を受けることができるようになります。

現在インドでは、農業を営む女性のエンパワーメントを促進し、それを社会全体の向上につなげようという大規模なプログラムが実施されています。例えば、これまで男性が独占してきた資産や財産に関する権利を、女性も同様に享受できるようにすることなどを目指しています。というのも、女性が男性と同じように資産をコントロールできなければ、いくら働いても実を結ばないからです。以前は男性のみが土地の所有者として登録されていましたが、今は夫婦とも名前を登録するという形に変わっています。これらのことが具体的な結果を出すまでにはもう少し時間がかかりますが、農業分野での男女平等を達成することが、農業の生産性を高めるだけでなく、女性の貧困を解消する上でも重要であり、将来的に良い結果をもたらすと考えています。

続いて、ホンさんから、韓国における食とジェンダーについて発表していただきました。

1980年代、食の問題が政治の世界で取り上げられることはありませんでした。その中で、1989年に民間団体であるミンフエ(Minuhwe)は、政治の世界と人びとの日常生活をつなぐために主婦たちが重要な役割を果たすと認識し、彼女たちを組織化する手段として生活協同組合を設立しました。この消

費者コミュニティは、環境に配慮した食品を共同購入するとともに、日常生活の問題を話し合い、解決を図る場でした。

1990年代には、分断国家の問題として食の問題が起こりました。朝鮮半島における南北の緊張関係が緩和したにも関わらず、民間団体が飢えに苦しむ北朝鮮の人びとを助けることは、国家安全保障上、簡単ではありませんでした。このような中で女性団体は、母親の立場からイデオロギーに関係なく、飢えに苦しむ子どもたちを救おうと主張しました。

また、食の安全性の観点から注目を集めたのは、アメリカ産牛肉輸入問題です。アメリカ産牛肉の輸入に反対するキャンドル・デモが、2008年5月から8月にかけて行われました。このデモで中心的な役割を果たしたグループの1つが、赤ちゃんをベビーカーに乗せてデモ行進に参加した母親たちのベビーカー軍団です。彼女たちは、それまでデモ活動に参加したことはありませんでしたが、インターネットを通じて知り合い、家族の健康を守るために立ち上がりました。

しかしながら、彼女たちの活動だけでは、汚染された食品から身を守り、食の安全を確保することは容易ではありません。なぜなら、食の流通はグローバルに展開されているからです。そのため、1国だけで取り組むのではなく、国境を超えてさまざまな人びとと話し合い、共に行動する世界的なネットワークを構築し、さまざまな国家や国際機関、NGOなどに働きかけることが、食の安全を確保する上で重要ではないでしょうか。

最後に、コーディネーターの喜多さんが「食の安全を保つ上で、食の量というのは重要な視点の1つです。この点において、先進国と開発途上国の状況は全く違うものですが、世界的な飢餓の問題を私たちは認識しておかなければいけません。また、現在起こっている食の問題は、紛争や災害のような目に見える危機と比べて、目に見えにくく、ゆっくりと進行する健康の危機です。気がついたときには、多分取り返しがつかないことが起こっています。ですから今、食の安全確保に取り組んでおかないと、次の世代に影響を及ぼし、その再生産を不可能にするようなことが起こるのではないかと危惧する時期に来ているのではないのでしょうか。この意味で、人類の再生産を担っている女性の役割を、より真剣に考えなければいけないと痛感しています。また、食を取り巻くビジネスを、継続的に、そして適切に運営していくことについて、もう少し真剣に考えたほうがいいのかではないのでしょうか。これを企業の責任とって任せてしまうことには、一抹の不安があるのではないのでしょうか」と総括されました。



▲コーディネーターの喜多さん

## ■ワークショップ

引き続き、パネルディスカッションでの問題提起を受けて、それぞれの視点から「食」について考えるワークショップを開催しました。

## ■ワークショップ1 「今の食は未来の私」

### ●ファシリテーター

米光真由美 西日本工業大学養護教諭  
小野 沙智 西日本工業大学工学部4年  
四海 飛鳥 西日本工業大学工学部3年  
林 綾子 西日本工業大学デザイン学部2年

心と体の健康を考え  
た「大学生による、大  
学生のための、食育ワー  
クショップ(通称お弁当  
の日)」の活動を行って  
いるメンバーが大学生



の視点から、食の安全と共に、男性が料理を作ること、さらには性別による役割分業などについて発表し、参加者と意見交換をしました。

## ■ワークショップ2

### 「“食”を取り戻す力—不均衡を乗り越える」

### ●ファシリテーター

藤井 大輔 九州国際大学国際関係学部助教



世界では、8億人を越す人びとが、十分に食べる物もなく栄養不足の状態にあります。彼らは、どのような生活をしているのでしょうか。ある開発途上国のある村で農業を営む家庭

で起こる、さまざまな出来事を疑似体験し、世界で深刻化している飢餓の実態について参加者と一緒に考えました。

## ■ワークショップ3 「空飛び食べ物」

### ●ファシリテーター

KFAWカレッジ受講生

今年度のKFAWカレッジで開催したファシリテーター養成講座の受講生が、講座で学んだファシリテーション能力の実践の場として、



食料自給率を題材にしたワークショップを運営しました。特に私たちの身近な食事に注目し、日本の食料自給率が上がった場合の影響として、私たちの家庭は、地域は、日本は、そして世界はどうなるのかなどについて参加者と活発に話し合いました。

## ■日韓国際セミナー

### 「日本と韓国における移住女性の現在 —その文化的葛藤と健康問題」

異国の地で生活する人にとって、自らのアイデンティティーを保持しながら、移り住んだ土地の文化に適応していくことは非常に重要な問題です。もし異なる社会の中で生活することになった場合、移住者にはどのような影響が及ぶのでしょうか。もし

慣れ親しんだ「食」を身近に得ることができなくなるとしたら、どうなるのでしょうか。このような問題について議論するために、韓国・忠清南道女性政策開発院との共催でセミナーを開催しました。

### ●コーディネーター

ジョ・ジョンナム 高麗大学校政治国際関係学科教授

### ●発表者

キム・ヨンジュ 忠清南道女性政策開発院研究員

平野(小原)裕子 九州大学大学院医学研究院准教授

### ●コメントーター

山下 ゆかり グローバルライフサポートセンター代表

ムン・キョンヒ 忠清南道女性政策開発院研究員

移住先およびその国の文化に適応するにあたって起こる問題は、食事を作る・食べるという側面にも表れます。国際結婚で韓国にや



ってきた女性は、韓国料理を受容するだけでなく、そこに母国の食材を取り入れたり、母国の調理法で料理を作ったりすることで韓国の食文化に適応してきました。また、時には同郷の人びとと集まって母国の料理を一緒に食べたり、母国の食材を融通しあったりといったネットワークを構築することも行ってきました。

この同郷の人びととのネットワークは、異文化の中で生活する移住者にとって、お互いに情報交換するだけでなく、励ましあうことができるという点から、肉体的・精神的な健康を維持する上でも大変重要だそうです。

今回のセミナーは、多文化共生社会に対する認識を深め、共生する共同体をつくるためのあり方を模索する議論と考察の場として、非常に意義深いものとなりました。

## ■国際シンポジウム

### 「東アジアの家族は今 —仕事、結婚、子育て、介護」

東アジアでは、急速な経済発展に伴って、女性の雇用増加、結婚観・離婚観の変化、少子化・高齢化などにより、家族の形態や機能、意識や規範が大きく変容しています。そこで、東アジアの各国・地域の最新の事情や課題について考えるシンポジウムを開催しました。



### 「中国の託児政策と現状 —女性の就業を支援する視点から」

和 建花 全国婦連婦女研究所研究員

中国では、これまで女性の労働参加を保障する施策の1つとして幼児保育を重視してきました。しかし、計画経済から市場経済体制へ移行する中で、保育料の高騰もあり、幼児の入園率は毎年下がってきました。

この発表では、公共サービスとしての保育事業の状況と問

題を把握し、それらが女性の社会進出に与える影響を分析するとともに、ジェンダーの視点からいくつかの保育政策を提言しました。

## 「女性高齢者の介護と家族関係 —上海市を中心に」

桂 世勳 華東師範大学人口研究所終身教授

中国の上海市では、1979年に65歳以上の住民の割合が全体の7.2%に達し、高齢化社会となりました。これは、日本よりは9年遅かったのですが、中国全体の平均からすれば21年も早く、上海市は中国で最も高齢化の進展の早い大都市です。

今回、上海市における高齢化社会問題と高齢者介護の現状、そしてその対策について発表しました。

## 「韓国の家族変動と高齢者介護」

ホン・スンア 韓国女性開発院家族政策研究部研究員

韓国では、日本と同様、低出生率と高齢社会の急速な進展が問題となっています。特に高齢者介護政策についてはごく最近まで議論されることはありませんでしたが、2008年7月から韓国でも介護保険制度が導入されました。

この発表では、韓国における家族の変容と高齢者介護の現状および課題について報告しました。

## 「台湾における国際結婚の増加と課題」

陳 小紅 台湾政治大学社会学部教授

2008年8月現在、結婚のために中国本土から台湾地域に移住してきた人は25万人を超えています。そして、その移住者の95%は女性です。2004年まで、本土からの移住者は複雑で手間のかかる市民権獲得手続きを要することになっていました。現在、この制度は改善されていますが、就労問題など、いまだにさまざまな点で、多くの移住者およびその配偶者は政府に対して不満を抱えています。

今回、こうした台湾における、いわゆる「兩岸結婚」の増加の状況とその課題について発表しました。

## 「現代日本の結婚とワーク・ライフ・バランス」

篠崎 正美 KFAW主席研究員

日本では、少子化と長寿化により急速に高齢社会が進展し、今や「超高齢社会」とまで言われています。それに伴い、社会保障制度を含めたさまざまな分野で、その持続可能性が危ぶまれています。

こうした状況を踏まえ、今回は、日本では何が起きているのか、またそれはなぜ起きているのかを、家族形成の中心である結婚に焦点を当てつつ、家族観の変化やワーク・ライフ・バランスの確立について、問題提起の意味も含めて発表しました。

## ■KFAW研究員報告会

KFAW研究員が、織田由紀子主席研究員の司会進行のもと、それぞれの日頃の研究成果を発表し、参加者と意見交換を行いました。

客員研究員制度は、研究部門の強化・充実のための制度で

す。主席・主任研究員とは異なったテーマで2年間研究を行っており、今年是最終報告の年にあたります。

なお、各研究報告の詳細については、報告書が完成次第、ウェブサイトで公開します。



## ●客員研究員

### 「自治体におけるポジティブ・アクションの現状」

湯浅 壘道 九州国際大学副学長

地方自治体の入札および契約において、男女共同参画社会の形成に向けた施策の1つとして実施されている、民間事業者のポジティブ・アクションの実施状況を評価する方法について、その現状と課題について報告しました。

### 「中央アジア諸国におけるコミュニティ研究 —ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスにおける女性のコミュニティ活動を中心に」

大谷 順子 大阪大学大学院人間科学研究科准教授

#### ●共同研究者

大杉 卓三 九州大学大学院比較社会文化研究院助教

河野明日香 筑波大学大学院人文社会科学部研究科准研究員

ソ連解体による独立以降、多様な民族、文化、宗教から構成される中央アジア諸国は「脱ソ連化、国民統合、新国家形成およびその維持」についての問題に取り組んでおり、こうした国家建設の過程で、地域コミュニティが政府により重視されるようになってきました。今回は、この地域コミュニティにおける女性の地位や役割について発表しました。

### 「東北アジアにおけるジェンダー予算分析の潮流 —日本、韓国、台湾を事例として」

市井 礼奈 南オーストラリア大学ワーク・ライフ・バランス研究所研究員

#### ●共同研究者

村松 安子 東京女子大学名誉教授

男女共同参画社会の形成に非常に大きな影響力を持つジェンダー予算について、世界的動向、東北アジアにおける実施状況および日本における男女共同参画関連予算の3点について報告を行いました。

## ●研究員

### 「インド、グジャラート州における女性グループのエコビジネス —ESDの視点から」

太田 まさこ 主任研究員

2007年11月にインドのグジャラート州で実施した、女性グループによるエコビジネスの実態と環境への意識およびその活動の社会的影響に関する調査について、ESD(持続可能な開発のための教育)の視点で分析し、その結果を報告しました。